

仙台商工会議所ってこんなトコ



本コーナーでは、仙台商工会議所をより多くの方にご利用いただくため、当所の事業活動をご紹介します。

第16回

仙台商工会議所では、よりよい経営環境をつくるために 会員企業・地元商工業者の声を集約し、広く社会へ発信しています

商工会議所設立の目的は 商工業者の声を集約すること

世界初の商工会議所（当時は商業会議所）は、1599年、フランスのマルセイユに誕生しました。当時、貿易拠点として栄えていたマルセイユでは利害トラブルが多発し問題になっていました。そこで、商人と市議会が話し合う場として商工会議所が設けられたと言われています。

日本においては、1878年（明治11年）に、東京、大阪、神戸の3カ所に設立されたのが始まりです。時の政府は、幕末に諸外国と結んだ不平等条約の撤廃に苦慮していました。しかし当時の日本には国会がなく、当然、世論をまとめる仕組みも無かったため、条約撤廃の議論は劣勢に立たされてきました。この状況を打破するため、民意（商工業者の声）を集約し、世論として列国に訴えていくことを目的につくられたのが、商工会議所（当時は商法会議所）なのです。

商工会議所の提言・要望は どのような内容？

仙台商工会議所では、企業活力や地域力向上を目的に、会員企業の皆さんの声を国や宮城県、仙台市ほか関係機関に届けています。

例えば、観光振興の観点で話題に



東北六県商工会議所連合会会長の立場で、太田昭宏国土交通大臣(当時)に要望書を手渡す鎌田会頭(27.7.16)。

なることの多い仙台城の復元について、文化庁による「史跡等における歴史的建造物復元に関する基準」が障壁のひとつとなっていることから、この緩和を求めています。仙台市に東北の広域連携強化に向けた組織の設置を求めてきたことに関しては、本年4月に文化観光局東北連携推進室が新設されるなどの成果も生みました。こうした、各種制度改正や地域活性化に関する要望は商工会議所の重要な役割のひとつです。

また仙台商工会議所では、宮城県商工会議所連合会や東北六県商工会議所連合会をはじめ、空港・港・道路などの利活用や整備促進を図る外郭団体の事務局を預かっていますので、インフラ整備など、地元企業の間

接的な支援を目的とした意見活動も数多く行っています。

東日本大震災以降は、発災直後の「東北地方太平洋沖地震への対応に関する緊急要望（平成23年3月23日）」を皮切りに、震災復興を中心に据えながら、これまで以上に広域的な視点で継続的に地域の声を発信しています。

こうしたものを全て合わせると、平均して月1本以上は提言・要望を実施していることとなります。

全国的なネットワークで 課題解決を図るのが商工会議所

提言・要望によって地域の課題解決を図る一方で、商工会議所は、全国515のネットワークを生かして、各種事業や企業支援を行っています（平成28年度から埼玉県の越谷市商工会が越谷商工会議所になり、515となりました）。

被災事業所の復旧を先導してきた「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト（平成27年12月で時休止）」は、震災直後に全国の商工会議所から日本商工会議所を通して仙台に派遣された、心援職員の被災事業所訪問が発端となつて全国に広がりました。本事業は、全国から5000を超える提供可能機械の登録があり、30000件以上のマッチング実績を上げています。



日本商工会議所会員総会で震災復興に関する継続的な支援を訴える鎌田会頭(26.3.20)。

また、当所の鎌田会頭は、日本商工会議所の副会頭も務め、東北六県商工会議所連合会の会長でもあることから、全国各地の商工会議所役員が集まる会議の場で発言する機会も多くあります。震災直後の日本商工会議所の会議では、その年の仙台七夕まつりの開催を明言し、全国に広がっていた過度な自粛ムードの払拭を呼びかけました（平成23年4月21日）。こうして仙台商工会議所ではさまざまな場を通じて全国とのネットワークづくりに努めています。

仙台商工会議所は、今後も、地域商工業者の声をつぎぎに捉えながら、よりよい地域づくりを目指して会員企業の声を広く社会に発信していきます。